

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 15 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350322

研究課題名(和文) 学校研究の発展に資する教育委員会指導主事の役割のモデル化とルーブリックの開発

研究課題名(英文) Modeling and development of a rubric on the role of the supervisor in the board of education for the sustainable school-based action researches

研究代表者

島田 希 (SHIMADA, NOZOMI)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：40506713

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、コンサルテーションの理論的枠組みをふまえて、学校研究の発展に資する教育委員会指導主事の役割を整理・分析した。その結果をもとに、学校研究に関わる指導主事が果たしている12の役割を明らかにし、それをモデル化した。さらに、そのモデルにもとづいて、学校研究を支援する指導主事のためのルーブリックを開発した。このルーブリックは、指導主事が自らの取り組みを構想あるいは点検するために活用することができるものであり、指導主事としての専門的力量的形成に資するツールとして位置づけられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, we examined and analyzed the role of the supervisor in a board of education for the sustainable development of school-based practical researches. In this analysis, we utilized the concept of consultation as a theoretical framework. Then we revealed and modeled the twelve roles of the supervisor in a board of education who committed to the school-based practical researches. Moreover, we developed the rubric on the role of the supervisor in a board of education for the sustainable development of school-based practical researches. The supervisors in a board of education can utilize this rubric for reflection on their actions. This rubric is regarded as a tool for the professional development of supervisor in a board of education.

研究分野：教師教育

キーワード：教育委員会指導主事 学校研究 ルーブリック 教師教育

### 1. 研究開始当初の背景

近年、学校は、絶え間ない改革が求められる状況にある。例えば、その代表例として挙げられる学力向上を目指した学校改革の取り組みには、マニュアル化されないものが多い。つまり、それは、学校が「専門的な学習共同体 (Professional Learning Community: PLC)」として組織的に学び続けなければならないことを意味している。

ただし、一般に、PLC の発展については、それが容易ではないといわれている (例えば、Dooner et al. 2008)。それを克服するための知見として、木原ほか (2015) は、ケーススタディを重ねて、「学校における実践研究 (以下、学校研究)」の発展要因の構造を明らかにし、その鍵を握っているのは「学校と学校外組織とのネットワークの構築」であることを示している。

学校と学校外の人材や組織との連携には、様々なバリエーションが考えられるが、今日、我が国の「学校研究の発展に資する外部人材 (以下、外部人材)」に関しては、教育委員会指導主事 (以下、指導主事) が最も重要であろう。なぜなら、指導主事は、学校における授業やカリキュラムの実践およびそれらを改善するプロセス全般に関与できる立場にあるからである。

しかしながら、学校研究の発展にむけて、彼らがいかなる役割を果たしているのかに関して、それを具体的かつ実証的に明らかにした研究は十分には行われているとは言えない。

加えて、学校研究の発展に資する役割を指導主事が果たすにあたって、それに求められる専門的力量を獲得したり、自らの取り組みを点検評価するためのツールは管見の限りにおいて見当たらない。

今後、学校研究がますます重要となる状況を鑑み、学校が PLC として、学校研究の発展を実現していくために、指導主事が具体的にどのような役割を果たしていけばよいのかを明らかにすること、さらには、そうした役割の遂行に資するツールの開発が求められている。

### 2. 研究の目的

上述した背景をふまえて、本研究は、学校研究の発展を実現するために、指導主事が果たすべき役割をモデル化し、それにもとづいて、彼らが自らのアクションを構想したり点検したりする際に活用しうるルーブリックを開発することを目的とする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 指導主事の役割およびコンサルテーションに関する文献研究

指導主事に求められる役割について文献研究を行った。あわせて、コンサルテーションに関する先行知見を精査し、「外部エージェント」としての指導主事の役割を分析する

際の理論的枠組みを設定した。

#### (2) 指導主事の役割に関するインタビュー調査およびアンケート調査

2013 年度から 2014 年度にかけて、問題解決的かつ継続的に学校研究を推進している 4 校および各校と関わりをもっていた指導主事等を対象としたインタビュー調査を実施した。

その際に、まず、4 校が作成している研究紀要や学校研究に関する資料等をもとに、各校の学校研究の概要および関わりをもっていた外部人材を把握した。その上で、2014 年 1 月から 4 月にかけて、4 校および各校と関わりをもっていた指導主事等への聞き取り調査を行った。

各校では、校長および研究主任に対して、学校研究の概要、指導主事との関わり、指導主事への期待について、半構造化インタビューを実施した。各校におけるインタビューには、約 65～79 分を要した。

指導主事等に対しては、学校研究への期待とその評価、学校研究への関わり (指導助言等のアクション)、学校研究に関わる際に留意していたことについて、半構造化インタビューを実施した。指導主事等へのインタビューには、約 47～63 分を要した。

以上で得たデータについて、コンサルテーションの先行知見をふまえて、整理・分析を行い、「学校研究の発展に資する指導主事の役割」に関する仮モデルを作成した。

仮モデルの信頼性を検証するために、2014 年 12 月から 2015 年 3 月にかけて、5 つの教育委員会の 18 名の指導主事を対象としたアンケート調査を行った。アンケート調査では、仮モデルにおいて整理された 10 の役割について、当該校の研究の支援方法とその工夫について自由記述をしてもらった。

また、アンケート調査を実施した 5 つの教育委員会等のうち、3 つの教育委員会等に所属する指導主事 5 名に対して、所属ごとにまとめてインタビュー調査を実施した。インタビューは、2014 年 12 月から 2015 年 3 月にかけて行われた。インタビュー調査では、アンケート調査においても尋ねた、学校研究への支援の方法とその工夫について、さらに具体的な内容を語ってもらった。インタビューに要した時間は、約 48 分から 77 分であった。

アンケート調査およびインタビュー調査から得た結果をもとに仮モデルを修正し、「学校研究の発展に指導主事の役割モデル」を開発した。

#### (3) ルーブリックの開発と評価

「学校研究の発展に指導主事の役割モデル」に示された 12 の役割を枠組みとして、ルーブリックを作成した。その際、コンサルテーションに関する先行知見をもとに、レベル 1～3 を設定し、計 36 の項目について内容を策定した。その際、上記 (2) に記した

調査において得た知見をふまえ、各項目の内容を検討・策定した。

作成したループリックの妥当性を検証するために、2016年2月から3月にかけて、4つの地域の指導主事5名へのインタビュー調査を実施した。その結果、ループリックに関しては、いずれの指導主事からも肯定的な回答を得られた一方、形式面および内容面に関して検討や改善を要する指摘がなされた。これらの点について修正を行い、「学校研究を支援する教育委員会指導主事のためのループリック」を完成させた。

#### 4. 研究成果

(1) 学校研究の発展に資する教育委員会指導主事の役割のモデル化

本研究において明らかにしようとした指導主事による働きかけは、一般に「コンサルテーション」と呼ばれる営みに属するものである。例えば、佐野(2010)は、校内研修が教職員個々人の資質向上のみならず、学校組織の開発そのものへの貢献が期待されるものであることを指摘した上で、コンサルタントの介入が組織開発に効果を発揮すること、さらには、その仕事は、「介入、すなわち、クライアントの問題解決に役立つ何らかの行為を行うことによって、援助の手を差し伸べること」(p.140)であると述べている。

先述したように、指導主事は、学校研究に、実践的かつ密に関わりをもち、それを支援する立場にある外部人材である。それは、ここで言う、介入の役割を果たすコンサルタントであると位置づけ得る。ゆえに、指導主事等の役割を分析する際に、コンサルテーションの概念を用いることが妥当であると考えた。

一方、「プロセス・コンサルテーション」という考え方を提示しているシャイン(2002)は、「診断や問題解決を共同でできるようにするそうした意思疎通経路を創り出すこと」(p.23)こそが、コンサルタントとクライアントの間で目指されるべきであると述べている。つまり、コンサルテーションの考え方にもとづくならば、指導主事から一方的に支援が提供されるばかりではなく、最終的には、学校が自立的に問題解決できるよう促すことができるようになることが目指されるべきであると考えられる。

また、小林(2009)は、コンサルテーションに関する先行知見をもとに、それは、関係づくり、情報収集・アセスメント、介入、評価・終結の4ステップを経るものであると整理している。さらに、小林は、日本の学校現場独自のコンサルテーションのプロセスについて整理した先行研究をもとに、各ステップにおけるコンサルタントの役割を整理している。小林による整理をふまえ、表1のように分析枠組みを定めた。

以上の分析枠組みをもとに、2014年1月から4月にかけて実施したインタビュー調査の結果を整理・分析したところ、関係づくり

表1 コンサルテーションの4ステップとコンサルタントの役割

4ステップ	コンサルタントの役割
関係づくり	事前準備(日程の決定、事前のアセスメント等)
	ガイダンス(コンサルタントのスタンス等の説明)
	パートナーとしての協力関係づくり
情報収集・アセスメント	問題状況の把握(情報収集)
	リソースの確認
	イメージのすりあわせ(情報共有)
介入	問題解決の方略の選択・決定
	情報提供
	支持・援助(感情的なサポート含む)
評価・終結	実践の評価
	方略の修正・新たな方略の選択
	情緒的・情動的サポート
	自主的な問題解決の促進

の段階では「パートナーとしての協力関係づくり」が、情報収集・アセスメントの段階では「問題状況の把握」と「イメージのすりあわせ」が、介入の段階では「問題解決の方略の選択・決定」と「情報提供」が、いずれの学校のケースにおいても確認された。また、介入の段階における「支持・援助」の役割は3校のケースで、評価・終結の段階における「実践の評価」の役割は2校のケースで、該当するアクションが確認された。

これらに加えて、表1に示した分析枠組みには該当しないが、指導主事として果たしている役割が確認された。それは、「外部ネットワーク構築のための仲介」「学習機会の提供」「成果の確認・発信のための機会の提供(外部評価獲得)」であった。

以上により、「パートナーとしての協力関係づくり」「問題状況の把握」「イメージのすりあわせ」「問題解決の方略の選択・決定」「情報提供」「支持・援助」「実践の評価」および「外部ネットワーク構築のための仲介」「学習機会の提供」「成果の確認・発信のための機会の提供」の10の役割を指導主事が果たしていることが確認された。

これらの10の役割の表現は、コンサルタントの一般的な役割を示したものであったため、必要に応じて、指導主事が果たしてい

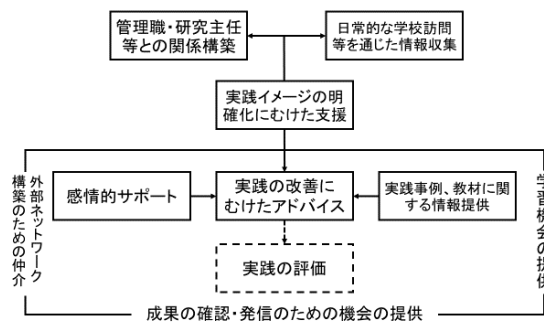


図1 学校研究の発展に資する指導主事的作用（仮モデル）

る特徴的な役割に合致した表現に修正し、図1のように整理した。

図1に示した仮モデルについては、2014年から2015年にかけて実施したアンケート調査およびインタビュー調査においても、図1

表2 コンサルテーションの4ステップおよび間接的支援において指導主事に求められる役割

4ステップ	指導主事の役割
関係づくり	学校に関する情報の事前収集
	指導主事としての意向やスタンスの説明
	管理職・研修主任等との関係構築
情報収集 アセスメント	日常的な学校訪問を通じた情報収集
	実践イメージの明確化にむけた支援
介入	実践の改善にむけたアドバイス
	実践事例、教材に関する情報提供
	感情的サポート
評価	実践の評価
間接的支援	外部ネットワーク構築のための仲介
	学習機会の提供
	成果の確認・発信のための機会の提供

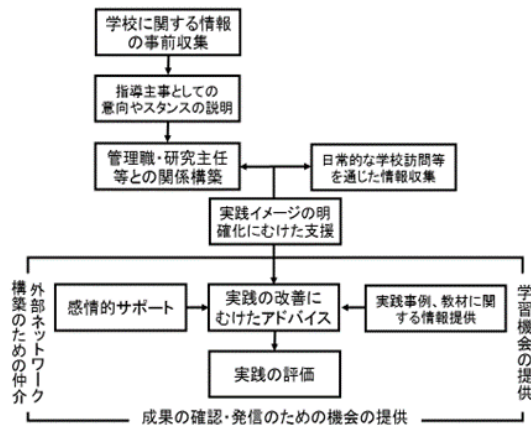


図2 学校研究の発展に資する指導主事的作用モデル

と同様の関連構造が存在していることが明らかになった。つまり、図1の要素および関連構造に関する信頼性が確認された。

一方、図1の仮モデルには示されていない新たな役割を果たしていることが確認された。具体的には、「関係づくり」のステップにおける事前の情報収集と指導主事として事業や学校訪問の趣旨等を説明しているという取り組みであった。

これらの2点についても、指導主事が果たしている役割に即した表現修正した。1つ目の新たな役割については、「学校に関する情報の事前収集」とした。2つ目のガイダンスに該当する役割については、指導主事が管理職等に、教育委員会としての意向や自身が学校を訪問する意図などを説明しているという点をふまえ、「指導主事としての意向やスタンスの説明」とした。

以上により、学校研究に関わる指導主事が果たしている12の役割が明らかになった。それは、表2に示している通りである。さらに、コンサルテーションの先行知見および調査から得た結果にもとづきながら、それらを構造的に示したものが、「学校研究の発展に資する教育委員会指導主事的作用モデル」である（図2参照）。

(2) 学校研究の発展のために役割を果たす教育委員会指導主事のためのルーブリックの開発

ルーブリックの作成にあたって、図2のモデルに示された12の役割を項目とし、「レベル1：支援」「レベル2：協働」「レベル3：自立促進」という3段階を設定した。以上の枠組みを定めた上で、指導主事へのインタビューやアンケート調査から得たデータを参照しながら、ルーブリックを作成した。

3つのレベルは、コンサルテーションに関するシャイン(2002)の知見をふまえて設定した。そこでは、コンサルテーションの最終的な目的が、「クライアント自身が十分優れた診断家になり、組織プロセスをもっと上手く扱う方法を学ぶ」(p.14) ことであると指

摘されている。

以上のような観点をふまえて作成したルーブリックの妥当性に関する外部評価のために、2016年2月から3月にかけて、4つの地域の指導主事5名へのインタビュー調査を実施した。

その結果、ルーブリックに対して肯定的な評価を得られた一方、形式面および内容面について、いくつかの修正を要する指摘がなされた。前者については、文字量減、ビジュアル化、平易な言葉の利用の3点について指摘がなされた。後者については、活用の目的と方法の整理、活用事例の提示、レベルの定義の明確化、レベル3の内容の再考、内容の差別化、内容の追加の6点について指摘がなされた。これらの指摘については、次のように改訂の方針を定めた。

形式面に関する指摘については、それぞれが単独の事項というよりは、重なる部分が多いと考え、以下のように方針を定めた。具体的には、まず、文字を量減する( )とともに、平易な言葉を用いる( )ことで、「見た目での難しさ」を解消し、ビジュアル化( )を図るべく改訂を行うこととした。

内容面に関する指摘について、指摘事項の活用の目的と方法の整理および活用事例の提示に関しては、ルーブリックの目的やその使い方を示した「利用ガイド」を作成し、利用者たる指導主事に提供することとした。

指摘事項のレベルの定義の明確化およびレベル3の内容の再考は、ルーブリックの「レベルの調整」の必要性を示すものであった。そのうち、レベルの定義の明確化については、上述した「利用ガイド」において、各レベルが目指すものについて、学校研究の継続・発展との関連をふまえながら、解説を加えた。

レベル3の内容の再考についても、「利用ガイド」の「ルーブリックのレベルについての解説」において、「異動など、学校研究には変化が付きものであること」、「こうした変化をふまえながら、学校が学校研究を自立的に発展させることができるよう支援する必要性があること」を説明し、「レベル3：自立促進」の考え方をより一層明確化した。

加えて、2016年に実施したルーブリックへの外部評価の際に、レベル3の内容の実現可能性について難しさが指摘されていたことをふまえて、その内容を一部改訂した。

指摘事項の内容の差別化と内容の追加は、ルーブリックにおける12の項目および3つのレベルにまたがる36の内容に関して、その重複の有無の点検および加筆の必要性を示すものであった。

内容の差別化に関しては、2016年に実施したルーブリックへの外部評価において、「実践事例、教材に対する情報提供」と「外部ネットワーク構築のための仲介」の内容が一部重複しているという点が指摘されていた。内容の追加に関しては、2016年に実施

したルーブリックへの外部評価において、「情報収集・アセスメント」のステップに位置づく「日常的な学校訪問等を通じた情報収集」や「実践イメージの明確化にむけた支援」の内容に関して、「情報収集に関する内容が色濃い」「情報を提供するだけでよいのか」との指摘がなされていた。つまり、「アセスメント」に関わる内容が十分に含まれていないことが課題であったため、修正を行うこととした。

以上の点について、改訂の方針にしたがって修正を行い、「学校研究の発展のために役割を果たす教育委員会指導主事のためのルーブリック(利用ガイド含む)」を完成させた。加えて、このルーブリックを用いて、指導主事が自身の取り組みを点検・評価するためのワークシートやその記入例を収めたDVDもあわせて作成した。

以上が本研究の成果である。

### (3) 今後の展望

本研究においては、学校研究の発展を実現するために指導主事が果たしている役割をモデル化するとともに、それにもとづいて彼らが自らの取り組みを構想したり、振り返るために活用し得るルーブリックを開発した。

今後は、ルーブリックの活用事例を蓄積することが求められよう。「利用ガイド」に記載した学校研究支援の計画立案、中間評価、振り返りの場面において、ルーブリックがいかに活用されるのか、その内容やプロセスを分析していく。さらには、指導主事を対象とした研修会等におけるルーブリックの活用も構想していく。

### <引用文献>

- Dooner, A., Mnadzuk, D., Clifto, R. A.(2008)Stage of Collaboration and the Realities of Professional Learning Communities. *Teaching and Teacher Education*, 24, pp.564-574
- 木原俊行・島田希・寺嶋浩介(2015)「学校における実践研究の発展要因の構造に関するモデルの開発 - 『専門的な学習共同体』の発展に関する知見を参照して - 」日本教育工学会論文誌, 39(3), pp.167-179
- 小林朋子(2009)『子どもの問題を解決するための教師へのコンサルテーションに関する研究』ナカニシヤ出版
- 佐野享子(2010)「学校組織開発と校内研修」北神正行・木原俊行・佐野享子『学校改善と校内研修の設計』学文社, pp.138-153
- シャイン, E.H.(2002)稲葉元吉・尾川丈一訳. 『プロセス・コンサルテーション 援助関係を築くこと』白桃書房

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

島田希、木原俊行、寺嶋浩介、学校研究の

発展に資する教育委員会指導主事の役割モデルの開発、高知大学教育実践研究、30、2016、pp.123-134

島田希、木原俊行、寺嶋浩介、学校研究の発展に資する教育委員会指導主事の役割の検討 - コンサルテーションの概念を用いて -、日本教師教育学会年報、査読有、24、2015、pp.106-116

〔学会発表〕(計6件)

島田希、木原俊行、寺嶋浩介、学校研究の発展のために教育委員会指導主事が果たす役割のルーブリックの改善、日本教育工学会研究会 17-1、2017年3月4日、信州大学(長野県・長野市)

島田希、木原俊行、寺嶋浩介、学校研究の発展のために教育委員会指導主事が果たす役割のルーブリックの開発、日本教育工学会第32回全国大会、2017年9月19日、大阪大学(大阪府・豊中市)

島田希、木原俊行、寺嶋浩介、学校研究のコンサルテーションに関する比較研究 - 教育委員会指導主事と研究者が果たす役割の異同、日本教師教育学会第26回大会、2016年9月17日、帝京大学(東京都・八王子市)

KIHARA Toshiyuki, SHIMADA Nozomi, TERASHIMA Kosuke, Research on the Role of the Supervisor in a Board of Education for the Development in School-based Practical Researches: Based on the Ideas of Consultation, The 10th East Asia International Symposium on Teacher Education, 2015年10月31日、Nagoya International Center (Aichi, Nagoya)

島田希、木原俊行、寺嶋浩介、学校研究の発展に資する教育委員会指導主事の役割モデルの開発、日本教師教育学会第25回研究大会、2015年9月20日、信州大学(長野県・長野市)

島田希、木原俊行、寺嶋浩介、学校研究の発展に資する教育委員会指導主事の役割のモデル化、日本教師教育学会第24回研究大会、2014年9月28日、玉川大学(東京都・町田市)

〔図書〕(計1件)

日本教育工学会監修、木原俊行、寺嶋浩介、島田希編著、ミネルヴァ書房、教育工学的アプローチによる教師教育：学び続ける教師を育てる・支える(教育工学選書)、2016、225(pp.1-19、40-57、82-103、209-219)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

島田 希 (SHIMADA, Nozomi)  
大阪市立大学・大学院文学研究・准教授  
研究者番号：40506713

### (2) 研究分担者

木原 俊行 (KIHARA, Toshiyuki)  
大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授  
研究者番号：40231287

寺嶋 浩介 (TERASHIMA, Kosuke)  
大阪教育大学・連合教職実践研究科・准教授  
研究者番号：30367932